



2010年1月14日(木)

マーケット情報

売り買いの交錯が続き、小幅上昇

14日のベトナム市場は、引き続き売り買いが交錯した。が小幅上昇となった。VN指数は+0.73%(+3.72ポイント)の512.33ポイント、HNX指数は同様、+0.77%(+1.35ポイント)の175.69ポイントで取引を終了した。ホーチミン市場の出来高は3605万株、売買代金が1兆5666億ドンと前日比3割超減少した。

個別では、好業績を発表してキムロン証券(KLS)が6.79%とストップ高。バオベト証券(BVS)も+6.63%と堅調だったが、サイゴン証券(SS1)が変わらずとなった。ソンダ工業団地・都市投資開発(SJS)が+1.87%、ホアン・イン・ザー・ライ(HAG)が1.86%と小幅上昇。一方、利食い売りの圧力でキンバックシティグループ(KBC)が-1.54%、イントレスコ不動産(ITC)が-1.08%と反落した。

トピックス

○2009年業績で好調な発表相次ぐ(続き)

- ・キムロン証券(KLS): 2009年税引前利益が3525億ドン、純利益が3520億ドンと2008年のマイナス3474億ドン赤字から黒字化となった。
- ・ダナンゴム(DRC): 2009年売上高が1兆8450億ドン、純利益が3900億ドンと年間計画の750%を達成した。また、1月11日に新トラックタイヤ生産プラントへの投資を決定した。この計画は2010年~2011年と2012~2013年の2段階に分かれて、第1段階後にも生産起動できる。2010年の利益に貢献できる見込み。
- ・ダットサイン不動産建設(DXG): 2009年の純利益が360億ドンと計画より20%上回る見込み。2010年の純利益は1500億ドンを予想する。

○2009年輸出額: 欧米が減少、中国韓国が増加

統計局の2009年速報レポートによると、2009年の輸出金額566億ドルのうち、アメリカ向け輸出金額は112億ドルと前年比-5.5%、次はEU93億ドル(同-14.4%)、アセアン85億ドル(同-16.4%)、日本62億ドル(同-27.7%)。オーストラリア向け輸出金額が一番減少し、-48%となった。一方、中国と韓国、アフリカ向け輸出は増加している。

	10億ドル	全体の割合	前年比
合計	56.6	100.0%	-9.7
アメリカ	11.2	19.8%	-5.5%
EU	9.3	16.4%	-14.4%
アセアン	8.5	15.0%	-16.4%
日本	6.2	11.0%	-27.7%
中国	4.8	8.5%	4.9%
韓国	2.5	4.4%	15.0%
オーストラリア	2.2	3.9%	-48.0%
アフリカ	1.1	1.9%	800.0%
その他	10.8	19.1%	-

本日の注目発表

□カレンダー

権利落ち

- ・1/14 CII 無償増資2:1、発行予定日: 3/15  
普通配当1000ドン/株、支払予定日: 10/2/1
- HLA 無償増資5:1、発行予定日: 2/12  
普通配当800ドン/株、支払予定日: 10/2/1
- SHB 転換社債発行: 12ヶ月もの、金利: 10.48%、  
支払方式: 償還日に支払われる。既存株主発行比率: 20  
対1、発行価格: 10万ドン、発行社債数: 1,000万株。その他:  
発行価額: 12.5万ドン、発行社債数: 500万株。
- ・1/15 CDC 株式配当10:1、発行予定日: 未定  
有償増資2:1、発行価額: 1万ドン
- VSC 普通配当2000ドン/株、支払予定日: 2/8
- ・1/18 TCL 普通配当2500ドン/株、支払予定日: 2/4  
BTC 株式配当10:1、発行予定日: 未定
- ・1/20 ABT 普通配当2000ドン/株、支払予定日: 2/8

上場関連

- ・1/18 ABT 323万9636株を追加上場(株式配当分)
- ・2010/1/18 FDC ホーチミン市投資開発貿易 新規上場  
上場株数: 1429万、基準価格: 4万ドン、初日: ± 20%
- ・2010/1/18 ASMサオマイ建設投資 HOSE新規上場  
上場株数: 991万、基準価格: 3.8万ドン(当初は5万ドン)、  
初日: ± 20%
- ・2010/1/20 CTD コテック建設 HOSE新規上場  
上場株数: 1845万、基準価格: 9.5万ドン、初日: ± 20%
- ・2010/1/20 KSB ビンズオン建設鉱産 HOSE新規上場  
上場株数: 1070万、基準価格: 3.5万ドン、初日: ± 20%

□対VND為替レート

(出典: ベトナム銀行)

通貨	TTB	TTM	TTS	通貨	TTB	TTM	TTS
AUD	17,010	17,113	17,413	JPY	200	202	205
EUR	26,736	26,817	27,232	SGD	13,229	13,322	13,528
GBP	29,867	30,078	30,544	THB	551	551	577
HKD	2,363	2,380	2,417	USD	18,469	18,469	18,479

□内部者等株式買取・売却発表

- ・HCM: 1/19~8/31、役員が10万株を売却、保有株数を16万2216株(0.41%)に引き上げる予定。
- ・STB: 1/14~6/30、副社長が2万株を売却、保有株数を1万4950株に引き下げる予定。
- ・DXG: 1/14~2/5、監査役の兄弟が2万3000株を売却、保有株数を217株に引き下げる予定。
- ・TMS: 会長が5万株を買い入れ、保有株数を114万7282株に引き上げる予定。

□上場企業関連ニュース・発表

・VIP: 取締役会は09年12月4日、09年度税引前利益計画を885億ドンから550億ドン(約2.75億円)へ下方修正することを決議した。税引後利益計画は752億ドン(約3.76億万円)。なお、09年10月末時点までの税引前利益が年間計画の115%を達成したため、今回の下方修正は予想外。

オリエント証券株式会社【関東財務局長(金商)第54号】

加入協会 日本証券業協会 主な事業 金融商品取引業

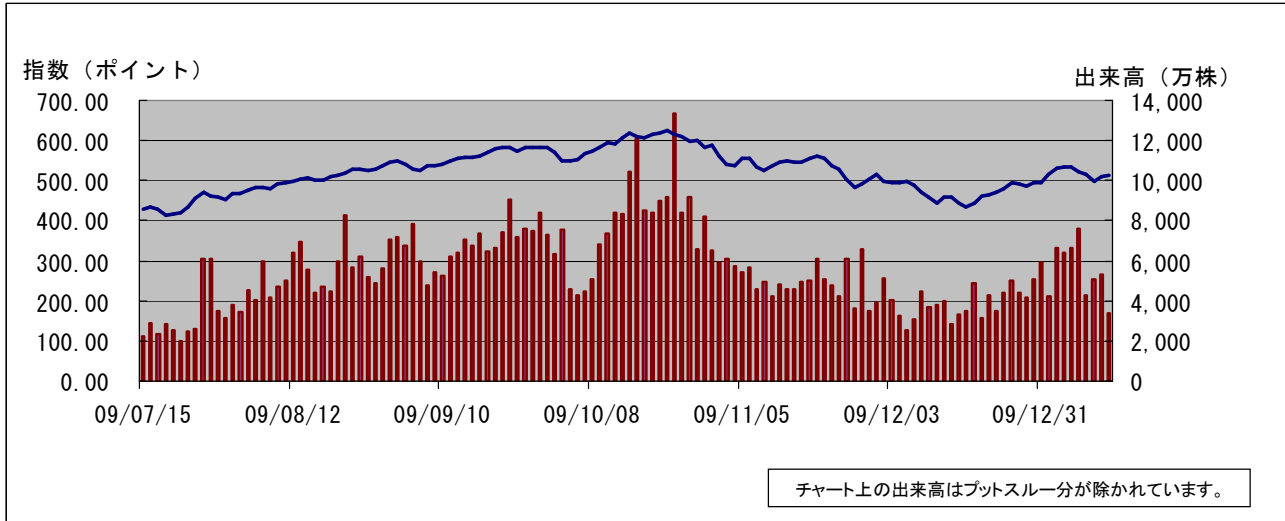
外国株式は、価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、会計基準変更リスク、流動性リスク、取引相手先リスク(カウンターパーティーリスク)、機会損失、その他リスクがあります。ご投資をする際には、上記価格変動及び為替変動により投資元本を下回るおそれがありますので、約款・投資ガイド及び契約締結前交付書面をよくお読みいただき、商品特性やリスク及びお取引ルール等を十分ご理解の上、投資家ご本人様の判断にて行ってください。ベトナム株式へのご投資には、基本取扱手数料(約定代金×2.10%(最低手数料 800,000ドン)) (税込)が必要です。外国株式の売買にあたり、円貨と外貨を交換する場合には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。



□ VN 指数

VN 指数	512.33	前日比	+3.72 (+0.73%)
全出来高(万株)	3,605	値上り銘柄数	108
売買代金(百万 VND)	1,566,647	値下り銘柄数	54

□ VN 指数チャート(日足6ヶ月)



□ HOSE 値上り・値下り上位5銘柄

値上り上位5銘柄				
コード	銘柄名	終値	前日比	売買代金
HDC	バリア・ブントウ住宅開発	63.0	+5.00	1,876
L10	リラマ10	18.9	+5.00	140
SAV	サビメックス輸出入	39.9	+5.00	81
VTB	タンビン電子	16.8	+5.00	60
TTF	チュオンタイン木材加工	29.4	+5.00	7,318

値下り上位5銘柄				
コード	銘柄名	終値	前日比	売買代金
CII	ホーチミン市インフラ投資	42.7	-31.13	1,791
HLA	アジア・ヒュウリエン	26.4	-14.84	6,573
VNL	ビナリンク運輸通商	20.9	-5.00	96
DQC	ディエンクワン	38.9	-4.89	19,666
TIE	T I E	25.6	-4.83	1,593

※終値は1千 VND、前日比は%、売買代金は百万 VND

□ HOSE 売買代金上位5銘柄

コード	銘柄名	終値	前日比	売買代金
SSI	サイゴン証券	90.0	0.00	148,830
KBC	キンバック・シティグループ	64.0	-1.54	85,811
SAM	サコム通信ケーブル	31.8	+4.95	61,320
ITC	イントレスコ不動産	92.0	-1.08	58,883
GMD	総合フォワーディング	84.0	+1.20	57,315

※終値は1千 VND、前日比は%、売買代金は百万 VND

オリエント証券株式会社【関東財務局長(金商)第54号】

加入協会 日本証券業協会 主な事業 金融商品取引業

外国株式は、価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、会計基準変更リスク、流動性リスク、取引相手先リスク(カウンターパーティーリスク)、機会損失、その他リスクがあります。ご投資をする際には、上記価格変動及び為替変動により投資元本を下回るおそれがありますので、約款・投資ガイド及び契約締結前交付書面をよくお読みいただき、商品特性やリスク及びお取引ルール等を十分ご理解の上、投資家ご本人様の判断にて行ってください。ベトナム株式への投資には、基本取扱手数料(約定代金×2.10% (最低手数料 800,000ドン)) (税込)が必要です。外国株式の売買にあたり、円貨と外貨を交換する場合には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。